

天鉞電子股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告
民國106及105年第2季

地址：新北市中和區中正路700號3樓之3

電話：(02)8227-8582

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會計師核閱報告	3~4		-
四、	合併資產負債表	5		-
五、	合併綜合損益表	6		-
六、	合併權益變動表	7		-
七、	合併現金流量表	8~9		-
八、	合併財務報表附註			
	(一) 公司沿革	10		一
	(二) 通過財務報告之日期及程序	10		二
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	10~17		三
	(四) 重大會計政策之彙總說明	17~19		四
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	19		五
	(六) 重要會計項目之說明	19~42		六~三十
	(七) 關係人交易	43~44		三一
	(八) 質抵押之資產	44		三二
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	-		-
	(十) 重大之災害損失	-		-
	(十一) 重大之期後事項	45		三三
	(十二) 其 他	45~46		三四
	(十三) 附註揭露事項			
	1. 重大交易事項相關資訊	46~47, 50~53		三五
	2. 轉投資事業相關資訊	46~47, 50~54		三五
	3. 大陸投資資訊	47, 55		三五
	(十四) 部門資訊	48~49		三六

會計師核閱報告

天鉞電子股份有限公司 公鑒：

天鉞電子股份有限公司及其子公司民國 106 年及 105 年 6 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 106 年及 105 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表、民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併權益變動表與合併現金流量表業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

除下段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，因是無法對上開合併財務報表整體表示查核意見。

如合併財務報告附註十一所述，列入民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日合併財務報表之部分非重要子公司財務報表未經會計師核閱，其民國 106 年及 105 年 6 月 30 日之資產總額分別為新台幣 29,508 仟元及 24,370 仟元，分別佔合併資產總額之 2.92%及 2.74%，負債總額分別為新台幣 6,874 仟元及 6,367 仟元，分別佔合併負債總額之 3.13%及 2.58%，其民國 106 年及 105 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之綜合(損)益淨額分別為新台幣(2,019)仟元、(1,431)仟元、(3,372)仟元及(2,635)仟元，分別佔合併綜合(損)益之 151.58%、(7.52)%、29.21%及(10.33)%。又如合併財務報告附註十二所述，民國 106 年及 105 年 6 月 30 日採用權益法之投資餘額分別為新台幣 6,281 仟元及 8,180 仟元，及其民國 106 年及 105 年

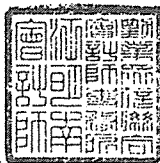
4月1日至6月30日，以及民國106年及105年1月1日至6月30日認列之採用權益法認列之關聯企業損益份額分別為新台幣(994)仟元、(1,164)仟元、(1,717)仟元及(1,857)仟元，係依據關聯企業同期間未經會計師核閱之財務報表認列與揭露。另合併財務報告附註三五附註揭露事項所述轉投資事業相關資訊，其與前述子公司及關聯企業有關之資訊亦未經會計師核閱。

依本會計師核閱結果，除上段所述非重要子公司及關聯企業民國106年及105年1月1日至6月30日財務報表及合併財務報告附註三五所揭露之相關資訊，若能取得其同期間經會計師核閱之財務報表而可能須作適當調整之影響外，並未發現第一段所述合併財務報表在所有重大方面有違反證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第34號「期中財務報導」而須作修正之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 江 明 南

江明南



會計師 葉 淑 娟

葉淑娟



金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1050024633 號

金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 0990031652 號

中 華 民 國 106 年 8 月 11 日

民國 106 年 6 月 30 日及 105 年 12 月 31 日及 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼 資	106年6月30日 (經核閱)		105年12月31日 (經查核)		105年6月30日 (經核閱)	
	產 金	%	金 額	%	金 額	%
流動資產						
1100	現金及約當現金(附註六)		\$ 470,311	47	\$ 199,016	24
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動(附註七及三十)		-	-	-	213
1147	無活絡市場之債務工具投資—流動(附註八)		165,000	16	165,000	20
1150	應收票據(附註九)		-	-	-	12
1170	應收帳款淨額(附註九)		64,018	6	146,761	17
1180	應收帳款—關係人淨額(附註三一)		16,806	2	12,672	1
1200	其他應收款(附註九)		984	-	5,549	1
1220	本期所得稅資產(附註四)		-	-	2	2
130X	存貨(附註十)		72,923	7	83,814	10
1410	預付款項(附註十六)		14,555	2	14,346	2
1476	其他金融資產—流動(附註三二)		672	-	431	-
1479	其他流動資產—其他		515	-	387	-
11XX	流動資產總計		<u>805,784</u>	<u>80</u>	<u>627,978</u>	<u>75</u>
非流動資產						
1550	採用權益法之投資(附註十二)		6,281	1	7,454	1
1600	不動產、廠房及設備(附註十三及三二)		168,249	17	171,786	21
1760	投資性不動產淨額(附註十四)		23,809	2	23,915	3
1801	電腦軟體淨額(附註十五)		871	-	903	-
1840	遞延所得稅資產(附註四)		3,956	-	3,431	-
1920	存出保證金(附註二八)		1,550	-	1,425	-
15XX	非流動資產總計		<u>204,716</u>	<u>20</u>	<u>208,914</u>	<u>25</u>
1XXX	資 產 總 計		<u>\$ 1,010,500</u>	<u>100</u>	<u>\$ 836,892</u>	<u>100</u>
代 碼 負 債 及 權 益						
流動負債						
2100	短期借款(附註十七及三二)		\$ 3,706	-	\$ 4,307	-
2120	透過損益按公允價值衡量之金融負債—流動(附註七及三十)		148	-	36	-
2150	應付票據(附註十八)		208	-	271	-
2170	應付帳款(附註十八)		50,159	5	71,674	9
2200	其他應付款(附註十九)		117,122	12	55,188	7
2230	本期所得稅負債(附註四)		2,051	-	6,125	1
2250	負債準備—流動(附註二十)		9,598	1	9,150	1
2300	其他流動負債(附註十九)		17,632	2	17,688	2
21XX	流動負債總計		<u>200,624</u>	<u>20</u>	<u>164,439</u>	<u>20</u>
非流動負債						
2570	遞延所得稅負債(附註四)		12,456	1	15,838	2
2640	淨確定福利負債(附註四)		6,135	1	6,151	-
2645	存入保證金(附註二八及三一)		116	-	116	-
25XX	非流動負債總計		<u>18,707</u>	<u>2</u>	<u>22,105</u>	<u>2</u>
2XXX	負債總計		<u>219,331</u>	<u>22</u>	<u>186,544</u>	<u>22</u>
歸屬於本公司業主之權益						
3110	普通股股本		381,396	38	305,567	36
3200	資本公積		355,846	35	232,714	28
保留盈餘						
3310	法定盈餘公積		77,732	8	72,154	9
3320	特別盈餘公積		1,452	-	1,452	-
3350	未分配盈餘		91,427	9	146,748	17
3300	保留盈餘總計		<u>170,611</u>	<u>17</u>	<u>220,354</u>	<u>26</u>
3400	其他權益		(9,282)	(1)	(1,652)	-
3500	庫 藏 股		(112,166)	(11)	(112,166)	(13)
31XX	本公司業主權益總計		<u>786,405</u>	<u>78</u>	<u>644,817</u>	<u>77</u>
36XX	非控制權益		4,764	-	5,531	1
3XXX	權益總計		<u>791,169</u>	<u>78</u>	<u>650,348</u>	<u>78</u>
負 債 與 權 益 總 計						
			<u>\$ 1,010,500</u>	<u>100</u>	<u>\$ 836,892</u>	<u>100</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。
(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 106 年 8 月 11 日核閱報告)

董事長：汪擴英

經理人：汪擴英

會計主管：齊祖杰

民國 106 年及 105 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱) (本報一併公告事項特別查核)

單位：新台幣仟元，惟每股盈餘（虧損）為元

代 碼		106年4月1日至6月30日		105年4月1日至6月30日		106年1月1日至6月30日		105年1月1日至6月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4110	銷貨收入（附註三一）	\$ 105,081	101	\$ 179,723	102	\$ 217,706	101	\$ 361,697	101
4170	減：銷貨退回	606	1	2,262	1	1,075	1	2,262	1
4190	減：銷貨折讓	380	-	918	1	657	-	2,226	-
4100	銷貨收入淨額	104,095	100	176,543	100	215,974	100	357,209	100
5110	銷貨成本（附註十、二三及二八）	69,378	67	115,534	65	142,288	66	241,022	67
5900	銷貨毛利	34,717	33	61,009	35	73,686	34	116,187	33
	營業費用（附註二一、二三、二八及三一）								
6100	推銷費用	9,788	9	10,208	6	18,406	8	23,486	7
6200	管理費用	17,395	17	19,087	11	33,848	16	37,027	10
6300	研究發展費用	10,577	10	8,735	5	22,810	11	21,144	6
6000	營業費用合計	37,760	36	38,030	22	75,064	35	81,657	23
6900	營業淨利（損）	(3,043)	(3)	22,979	13	(1,378)	(1)	34,530	10
	營業外收入及支出								
7060	採用權益法認列之關聯企業損益之份額（附註十二）	(994)	(1)	(1,164)	(1)	(1,717)	(1)	(1,857)	(1)
7100	利息收入	493	1	471	-	886	1	1,257	-
7110	租金收入（附註三一）	177	-	178	-	354	-	356	-
7190	其他收入—其他（附註三一）	428	-	3,065	2	906	1	3,691	1
7230	外幣兌換淨（損）益（附註二三及三四）	(1,562)	(1)	2,737	2	(1,468)	(1)	2,786	1
7235	透過損益按公允價值衡量之金融工具利益（損失）（附註七）	(148)	-	84	-	(137)	-	84	-
7510	利息費用	(20)	-	(13)	-	(33)	-	(28)	-
7590	什項支出	(54)	-	(53)	-	(107)	-	(324)	-
7610	處分不動產、廠房及設備損失	-	-	3	-	-	-	(281)	-
7000	營業外收入及支出合計	(1,680)	(1)	5,308	3	(1,316)	-	5,684	1
7900	稅前淨利（損）	(4,723)	(4)	28,287	16	(2,694)	(1)	40,214	11
7950	所得稅費用（利益）（附註四及二四）	(268)	-	5,992	3	169	-	8,333	2
8200	本期淨利（損）	(4,455)	(4)	22,295	13	(2,863)	(1)	31,881	9
	其他綜合損益（附註二二及二四）								
8360	後續可能重分類至損益之項目：								
8361	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	3,762	4	(3,944)	(2)	(10,463)	(5)	(7,679)	(2)
8399	與可能重分類之項目相關之所得稅	(639)	(1)	670	-	1,779	1	1,305	-
8300	本期其他綜合損益（稅後淨額）	3,123	3	(3,274)	(2)	(8,684)	(4)	(6,374)	(2)
8500	本期綜合損益總額	(\$ 1,332)	(1)	\$ 19,021	11	(\$ 11,547)	(5)	\$ 25,507	7
	淨利（損）歸屬於：								
8610	本公司業主	(\$ 4,229)	(4)	\$ 22,868	13	(\$ 2,096)	(1)	\$ 32,935	9
8620	非控制權益	(226)	-	(573)	-	(767)	-	(1,054)	-
8600		(\$ 4,455)	(4)	\$ 22,295	13	(\$ 2,863)	(1)	\$ 31,881	9
	綜合損益總額歸屬於：								
8710	本公司業主	(\$ 1,106)	(1)	\$ 19,594	11	(\$ 10,780)	(5)	\$ 26,561	7
8720	非控制權益	(226)	-	(573)	-	(767)	-	(1,054)	-
8700		(\$ 1,332)	(1)	\$ 19,021	11	(\$ 11,547)	(5)	\$ 25,507	7
	每股盈餘（虧損）（附註二五）								
	來自繼續營業單位								
9710	基 本	(\$ 0.12)		\$ 0.83		(\$ 0.07)		\$ 1.20	
9810	稀 釋			\$ 0.83				\$ 1.19	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 106 年 8 月 11 日核閱報告)

董事長：汪擴堯



經理人：汪擴堯



會計主管：齊祖杰





天...公司
民國106年...月30日
(權證掛號...)

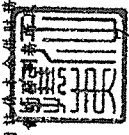
單位：新台幣千元，惟
每股股利為元

歸 屬 於 本 公 司 之 主 體 報 表

代碼	105年1月1日餘額	資本公積 (附註二及二六)	法定盈餘公積 (附註二及二六)	特別盈餘公積 (附註二及二六)	未分配盈餘 (附註二及二六)	國外營運機構 財務報表換算 之兌換差額 (附註二二)	員工未賺得酬勞 (附註二二及二六)	非控制權益 (附註二二)	庫 藏 股 票 (附註二二)	權益總額 \$ 669,133
A1	30,754	\$ 307,540	\$ 239,907	\$ 1,452	\$ 156,091	\$ 11,970	(\$ 7,678)	\$ 6,961	(\$ 112,166)	\$ 669,133
B1	-	-	-	-	(7,098)	-	-	-	-	-
B5	-	-	-	-	(55,470)	-	-	-	-	(55,470)
	小 計	-	-	-	(62,568)	-	-	-	-	(62,568)
D1	-	-	-	-	32,935	-	-	(1,054)	-	31,881
D3	-	-	-	-	-	(6,374)	-	-	-	(6,374)
D5	-	-	-	-	32,935	(6,374)	-	(1,054)	-	25,507
C7	-	-	1,335	-	-	-	-	-	-	1,335
N1	(53)	(530)	(1,970)	-	-	-	2,500	-	-	-
N1	-	-	-	-	-	-	1,645	-	-	1,645
Z1	30,701	\$ 307,010	\$ 239,272	\$ 1,452	\$ 126,458	\$ 5,584	(\$ 9,533)	\$ 5,902	(\$ 112,166)	\$ 662,130
A1	30,557	\$ 305,567	\$ 232,714	\$ 1,452	\$ 146,748	(\$ 289)	(\$ 1,363)	\$ 5,531	(\$ 112,166)	\$ 650,348
B1	-	-	-	-	(5,578)	-	-	-	-	-
B5	-	-	-	-	(47,647)	-	-	-	-	(47,647)
	小 計	-	-	-	(53,225)	-	-	-	-	(53,225)
D1	-	-	-	-	(2,096)	-	-	(767)	-	(2,863)
D3	-	-	-	-	-	(8,684)	-	-	-	(8,684)
D5	-	-	-	-	(2,096)	(8,684)	-	(767)	-	(11,547)
C7	-	-	544	-	-	-	-	-	-	544
C15	-	-	(22,660)	-	-	-	-	-	-	(22,660)
E1	7,600	76,000	145,920	-	-	-	-	-	-	221,920
N1	(17)	(171)	(672)	-	-	-	843	-	-	-
N1	-	-	-	-	-	-	211	-	-	211
Z1	38,140	\$ 381,296	\$ 355,846	\$ 1,452	\$ 91,427	(\$ 8,923)	(\$ 309)	\$ 4,264	(\$ 112,166)	\$ 791,169



後附之附註係本合併財務報告之一部分。
(請參閱勤業信託聯合會計師事務所民國106年8月11日掛號報告)



經理人：汪棣英



董事長：汪棣英

會計主管：蔡祖杰

天鈺電子股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		106年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利 (損)	(\$ 2,694)	\$ 40,214
A20010	收益費損項目		
A20100	折舊費用	6,754	7,499
A20200	攤銷費用	441	436
A20300	呆帳費用 (迴轉利益)	(3,779)	192
A20400	透過損益按公允價值衡量之金融 工具之淨 (利益) 損失	137	(84)
A20900	利息費用	33	28
A21200	利息收入	(886)	(1,257)
A21900	股份基礎給付酬勞成本	211	1,645
A22300	採用權益法認列之關聯企業損益 份額	1,717	1,857
A22500	處分不動產、廠房及設備損失	-	281
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31110	持有供交易之金融資產	-	(117)
A31130	應收票據	-	(12)
A31150	應收帳款	86,522	35,875
A31160	應收帳款—關係人	(4,134)	(12,145)
A31180	其他應收款	4,560	8,180
A31200	存 貨	10,891	27,816
A31230	預付款項	(209)	7,183
A31240	其他流動資產	(128)	494
A32110	持有供交易之金融負債	(25)	-
A32130	應付票據	(63)	(51)
A32150	應付帳款	(21,515)	(2,283)
A32180	其他應付款	(8,373)	(3,375)
A32200	負債準備	448	3,172
A32230	其他流動負債	(56)	660
A32240	淨確定福利負債	(16)	112
A33000	營運產生之現金流入	69,836	116,320
A33500	支付之所得稅	(6,342)	(3,783)
AAAA	營業活動之淨現金流入	<u>63,494</u>	<u>112,537</u>

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		106年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日
	投資活動之現金流量		
B00600	取得無活絡市場之債務工具投資	(\$ 150,000)	(\$ 120,000)
B00700	處分無活絡市場之債務工具投資價款	150,000	130,000
B02700	取得不動產、廠房及設備	(4,333)	(7,192)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	2	557
B03700	存出保證金增加	(161)	(1,161)
B03800	存出保證金減少	6	325
B04500	取得電腦軟體	(409)	-
B06500	其他金融資產—流動增加	(241)	(276)
B07500	收取之利息	891	1,389
BBBB	投資活動之淨現金流入(出)	<u>(4,245)</u>	<u>3,642</u>
	籌資活動之現金流量		
C00100	短期借款增加	14,509	12,800
C00200	短期借款減少	(15,110)	(10,800)
C05600	支付之利息	(33)	(28)
C04600	現金增資	221,920	-
CCCC	籌資活動之淨現金流入	<u>221,286</u>	<u>1,972</u>
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	<u>(9,240)</u>	<u>(6,196)</u>
EEEE	現金及約當現金淨增加	271,295	111,955
E00100	期初現金及約當現金餘額	<u>199,016</u>	<u>218,295</u>
E00200	期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 470,311</u>	<u>\$ 330,250</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國106年8月11日核閱報告)

董事長：汪攘夷



經理人：汪攘夷



會計主管：齊祖杰



天鈺電子股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

天鈺電子股份有限公司（以下稱「本公司」）成立於 81 年 5 月 23 日，原名為大行普賢股份有限公司，惟於 89 年 12 月 15 日經股東臨時會決議，變更公司名稱為普行科技股份有限公司，並於 90 年 1 月 13 日完成法定變更登記程序；另為符合公司對外名稱集團統一化，於 100 年 5 月 30 日經股東常會決議，變更公司名稱為天鈺電子股份有限公司，並於 100 年 6 月 16 日完成法定變更登記程序。本公司之股票首次辦理公開發行於 100 年 8 月 18 日申報生效，並於 100 年 10 月 4 日經財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心核准，於該中心之興櫃股票櫃檯買賣，另本公司股票自 101 年 11 月 26 日起，在財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心上櫃買賣。

本公司主要經營業務為安全監控產品之銷售。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 106 年 8 月 11 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 首次適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）認可並發布生效之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）（以下稱「IFRSs」）

除下列說明外，適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及金管會認可並發布生效之 IFRSs 將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 2「股份基礎給付」之修正

「2010-2012 週期之年度改善」修正 IFRS 2，改變既得條件及市價條件定義，並增列績效條件及服務條件定義。該修正釐清績效條件所訂之績效目標得按合併公司或同一集團內另一個體之營運（非市價條件）或權益工具之市價（市價條件）設定。該績效目標之設定得與合併公司整體或部分（例如某一部門）績效有關，而達成績效目標之期間則不得長於服務期間。此外，該修正並釐清股價指數目標因同時反映合併公司本身與集團外其他企業之績效，故非屬績效條件。由於股份基礎給付協議之條件屬市價條件、非市價條件或非既得條件將有不同之會計處理，前述修正係影響 106 年以後給與之股份基礎給付協議。

2. IFRS 8「營運部門」之修正

「2010-2012 週期之年度改善」修正 IFRS 8，釐清若合併公司將具有相似經濟特性之營運部門彙總揭露，應於合併財務報告揭露管理階層於運用彙總基準時所作之判斷。此外，該修正亦釐清合併公司僅於部門資產定期提供予主要營運決策者時，始應揭露應報導部門資產總額至企業資產總額之調節資訊。

3. IFRS 13「公允價值衡量」之修正

「2010-2012 週期之年度改善」修正 IFRS 13 之結論基礎，說明 106 年追溯適用該修正時，折現之影響不重大之無設定利率短期應收款及應付款係按原始發票金額衡量。

「2011-2013 週期之年度改善」修正 IFRS 13，釐清包含於 IAS 39 或 IFRS 9 適用範圍內並依其規定處理之所有合約，即使該合約不符合 IAS 32「金融工具：表達」對金融資產或金融負債之定義，亦可適用以淨額基礎衡量金融資產及金融負債群組公允價值之例外規定（即「組合例外」）。

4. IAS 36「資產減損」之修正

「非金融資產可回收金額之揭露」修正 IAS 36，釐清合併公司僅須於認列或迴轉資產或現金產生單位減損損失當期揭露其可回收金額。此外，可回收金額若以公允價值減處分成本衡量，合併公司將揭露公允價值層級，對屬第 2/3 等級公允價值衡量，並將額外揭露衡量公允價值之評價技術及每一關鍵假設。若以現值法衡量公允價值減處分成本，須增加揭露所採用之折現率。

5. IFRIC 21「公課」

IFRIC 21 對政府依法所徵收之各類款項（簡稱公課）應於何時認列為負債提供指引，包含徵收時點與金額均已確定者，及徵收時點或金額尚不確定之負債準備。合併公司於應納公課之交易或活動發生時，始應估列相關負債。因此，若支付義務係隨時間經過而發生（例如隨著企業收入之產生），相關負債亦應逐期認列；若支付義務係於達到特定門檻（例如營收達到特定金額）時產生，相關負債應於達到門檻時認列。

6. 證券發行人財務報告編製準則之修正

該修正除配合金管會認可並發布生效之 IFRSs 新增若干會計項目及非金融資產減損揭露規定外，另配合國內實施 IFRSs 情形，強調若干認列與衡量規定，並新增關係人交易及商譽等揭露。

該修正規定，其他公司或機構與合併公司之董事長或總經理為同一人，或具有配偶或二親等以內關係者，除能證明不具控制或重大影響者外，係屬實質關係人。此外，該修正規定應揭露與合併公司進行交易之關係人名稱及關係，若單一關係人交易金額或餘額達合併公司各該項交易總額或餘額 10% 以上者，應按關係人名稱單獨列示。

此外，若被收購公司於合併後之實際營運情形與收購時之預期效益有重大差異者，該修正規定應附註揭露。

106 年追溯適用前述修正時，係增加關係人交易之揭露，請參閱附註三一。

首次適用上述修正後之證券發行人財務報告編製準則及金管會認可並發布生效之 IFRSs 對合併公司資產、負債及權益項目、綜合損益項目及現金流量項目，尚無重大影響。

(二) 107 年適用之證券發行人財務報告編製準則及金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）認可之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）（以下稱「IFRSs」）

新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
「2014-2016 週期之年度改善」	註 2
IFRS 2 之修正「股份基礎給付交易之分類與衡量」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 4 之修正「於 IFRS 4『保險合約』下 IFRS 9『金融工具』之適用」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 9「金融工具」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「強制生效日及過渡揭露」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 15「客戶合約之收入」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 15 之修正「IFRS 15 之闡釋」	2018 年 1 月 1 日
IAS 7 之修正「揭露倡議」	2017 年 1 月 1 日
IAS 12 之修正「未實現損失之遞延所得稅資產之認列」	2017 年 1 月 1 日
IAS 40 之修正「投資性不動產之轉換」	2018 年 1 月 1 日
IFRIC 22「外幣交易與預收付對價」	2018 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布 / 修正 / 修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：IFRS 12 之修正係追溯適用於 2017 年 1 月 1 日以後開始之年度期間；IAS 28 之修正係追溯適用於 2018 年 1 月 1 日以後開始之年度期間。

1. IFRS 9「金融工具」

金融資產之認列、衡量與減損

就金融資產方面，所有原屬於 IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。IFRS 9 對金融資產之分類規定如下。

合併公司投資之債務工具，若其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，分類及衡量如下：

- (1) 以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益認列於損益。
- (2) 藉由收取合約現金流量與出售金融資產而達成目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益與兌換損益亦認列於損益，其他公允價值變動則認列於其他綜合損益。於該金融資產除列或重分類時，原先累積於其他綜合損益之公允價值變動應重分類至損益。

合併公司投資非屬前述條件之金融資產，係以公允價值衡量，公允價值變動認列於損益。惟合併公司得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益，後續無須評估減損，累積於其他綜合損益之公允價值變動亦不重分類至損益。

合併公司暫以 106 年 6 月 30 日持有之金融資產與當日所存在之事實及情況，初步評估下列金融資產之分類與衡量將因適用 IFRS 9 而改變：

分類為無活絡市場之債務工具投資並按攤銷後成本衡量之債券投資，其原始認列時之合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，且其經營模式係收取合約現金流量，依 IFRS 9 將分類為按攤銷後成本衡量。

IFRS 9 改採用「預期信用損失模式」認列金融資產之減損。以攤銷後成本衡量之金融資產、強制透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產、應收租賃款、IFRS 15「客戶合約之收入」產生之合約資產或放款承諾及財務保證合約，應認列備抵損

失。若金融資產之信用風險自原始認列後並未顯著增加，則備抵損失係按未來 12 個月之預期信用損失衡量。若金融資產之信用風險自原始認列後已顯著增加且非低信用風險，則備抵損失係按剩餘存續期間之預期信用損失衡量。但未包括重大財務組成部分之應收帳款必須按存續期間之預期信用損失衡量備抵損失。

此外，原始認列時已有信用減損之金融資產，合併公司考量原始認列時之預期信用損失以計算信用調整後之有效利率，後續備抵損失則按後續預期信用損失累積變動數衡量。

合併公司初步評估對於應收帳款將適用簡化作法，以存續期間預期信用損失衡量備抵損失。合併公司評估債務工具投資與財務保證合約之信用風險自原始認列後是否顯著增加，以決定將採 12 個月或存續期間預期信用損失衡量備抵損失。合併公司預期適用 IFRS 9 預期信用損失模式將使金融資產之信用損失更早認列。

合併公司選擇於適用 IFRS 9 金融資產之認列、衡量與減損規定時不重編 106 年度比較資訊，並將揭露適用 IFRS 9 之分類變動及調節資訊。此外，合併公司將揭露 107 年若仍繼續適用現行會計處理，其與適用 IFRS 9 之差異說明。

2. IFRS 15「客戶合約之收入」及相關修正

IFRS 15 係規範來自客戶合約之收入認列原則，該準則將取代 IAS 18「收入」、IAS 11「建造合約」及相關解釋。

合併公司於適用 IFRS 15 時，係以下列步驟認列收入：

- (1) 辨認客戶合約；
- (2) 辨認合約中之履約義務；
- (3) 決定交易價格；
- (4) 將交易價格分攤至合約中之履約義務；及
- (5) 於滿足履約義務時認列收入。

3. IFRIC 22「外幣交易與預收付對價」

IAS 21 規定外幣交易之原始認列，應以外幣金額依交易日功能性貨幣與外幣間之即期匯率換算為功能性貨幣記錄。IFRIC 22 進一步說明若企業於原始認列非貨幣性資產或負債前已預付或預收對價，應以原始認列預收付對價之日作為交易日。若企業分次預收付對價，應分別決定每次預收付對價之交易日。

合併公司將自 107 年 1 月 1 日推延適用 IFRIC 22。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(三) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRSs

新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未定
IFRS 16「租賃」	2019 年 1 月 1 日
IFRS 17「保險合約」	2021 年 1 月 1 日
IFRIC 23「所得稅之不確定性之處理」	2019 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布 / 修正 / 修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

1. IFRS 16「租賃」

IFRS 16 係規範租賃之會計處理，該準則將取代 IAS 17「租賃」及相關解釋。

於適用 IFRS 16 時，若合併公司為承租人，除低價值標的資產租賃及短期租賃得選擇採用類似 IAS 17 之營業租賃處理外，其他租賃皆應於合併資產負債表上認列使用權資產及租賃負債。合併綜合損益表應分別表達使用權資產之折舊費用及租賃負債按有效利息法所產生之利息費用。在合併現金流量表中，償付租賃負債之本金金額表達為籌資活動，支付利息部分則列為籌資活動。

對於合併公司為出租人之會計處理預計無重大影響。

IFRS 16 生效時，合併公司得選擇追溯適用至比較期間或將首次適用之累積影響數認列於首次適用日。

2. IFRIC 23 「所得稅之不確定性之處理」

IFRIC 23 釐清當所得稅處理存在不確定性時，合併公司須假設稅務主管機關將可取具所有相關資料進行審查，若判斷其申報之所得稅處理很有可能被稅務主管機關接受，合併公司對於課稅所得、課稅基礎、未使用課稅損失、未使用課稅抵減及稅率之決定必須與申報所得稅時所採用之所得稅處理一致。若稅務主管機關並非很有可能接受申報之所得稅處理，合併公司須採最可能金額或預期值（應採兩者中較能預測不確定性最終結果之方法）評估。若事實及情況改變，合併公司須重評估其判斷與估計。

合併公司得選擇在不使用後見之明之前提下追溯適用 IFRIC 23，或將追溯適用 IFRIC 23 之累積影響數認列於首次適用日。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具及按確定福利義務現值減除計畫資產公允價值認列之淨確定福利負債外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

(三) 合併基礎

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司）之財務報告。合併綜合損益表已納入被收購子公司於當期自收購日起之營運損益。子公司之會計政策與合併公司之會計政策一致。於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。子公司之綜合損益總額係歸屬至本公司業主及非控制權益，即使非控制權益因而成為虧損餘額。

當合併公司對子公司所有權權益之變動未導致喪失控制者，係作為權益交易處理。合併公司及非控制權益之帳面金額已予調整，以反映其於子公司相對權益之變動。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額，係直接認列為權益且歸屬於本公司業主。

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註十一、附表五及附表六。

(四) 其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 105 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

1. 確定福利退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

2. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

請參閱 105 年度合併財務報告之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源說明。

六、現金及約當現金

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
庫存現金及零用金	\$ 712	\$ 664	\$ 742
銀行支票及活期存款	310,519	85,352	123,133
約當現金			
原始到期日在 3 個月以內之銀行定期存款	<u>159,080</u>	<u>113,000</u>	<u>206,375</u>
	<u>\$ 470,311</u>	<u>\$ 199,016</u>	<u>\$ 330,250</u>

合併公司原始到期日超過 3 個月之銀行定期存款及部份保證金帳戶之活期存款係作為銀行借款之擔保，分別已轉列「無活絡市場之債務工具投資」及「其他金融資產—流動」科目，請詳附註八及三二。

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具—流動

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
<u>持有供交易之金融資產</u>			
衍生工具（未指定避險）			
—遠期外匯合約	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 213</u>
<u>持有供交易之金融負債</u>			
衍生工具（未指定避險）			
—遠期外匯合約	<u>\$ 148</u>	<u>\$ 36</u>	<u>\$ 12</u>

於資產負債表日未適用避險會計且尚未到期之遠期外匯合約如下：

	幣別	到期期間	合約金額（仟元）
106年6月30日			
賣出遠期外匯	美元兌新台幣	106.6.12~106.08.11	USD 400 /NTD 12,020

（接次頁）

(承前頁)

	幣 別	到 期 期 間	合 約 金 額 (仟 元)		
<u>105年12月31日</u>					
賣出遠期外匯	美元兌新台幣	105.10.18~106.01.16	USD	57 /NTD	1,803
<u>105年6月30日</u>					
賣出遠期外匯	美元兌新台幣	105.04.25~105.07.25	USD	150 /NTD	4,849
賣出遠期外匯	美元兌新台幣	105.05.10~105.08.08	USD	350 /NTD	11,356
賣出遠期外匯	美元兌新台幣	105.05.17~105.07.18	USD	380 /NTD	12,392
賣出遠期外匯	美元兌新台幣	105.04.20~105.07.19	USD	90 /NTD	2,892

106年及105年4月1日至6月30日與106年及105年1月1日至6月30日之透過損益按公允價值衡量之金融工具利益(損失)分別為(148)仟元、84仟元、(137)仟元及84仟元。

合併公司從事遠期外匯交易之目的，主要係為規避外幣資產及負債因匯率波動產生之風險。

八、無活絡市場之債務工具投資－流動

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
原始到期日超過3個月之定期存款	<u>\$ 165,000</u>	<u>\$ 165,000</u>	<u>\$ 120,000</u>

九、應收票據、應收帳款及其他應收款

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
<u>應收票據</u>			
應收票據	\$ -	\$ -	\$ 12
減：備抵呆帳	-	-	-
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 12</u>
<u>應收帳款</u>			
應收帳款	\$ 64,102	\$ 150,624	\$ 85,233
減：備抵呆帳	(84)	(3,863)	(218)
	<u>\$ 64,018</u>	<u>\$ 146,761</u>	<u>\$ 85,015</u>
<u>其他應收款</u>			
應收增值稅退稅款	\$ -	\$ 5,440	\$ -
應收利息	39	44	53
其 他	945	65	58
	<u>\$ 984</u>	<u>\$ 5,549</u>	<u>\$ 111</u>

(一) 應收帳款

合併公司對客戶授信期間原則上為 60 天至 120 天。於決定應收帳款可回收性時，合併公司考量應收帳款自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。備抵呆帳係參考帳齡分析、歷史經驗及分析其目前財務狀況，以估計無法回收之金額。

於 106 年 6 月 30 日暨 105 年 12 月 31 日及 6 月 30 日合併公司無已逾期但未減損之應收帳款。

應收帳款之帳齡分析如下：

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
未逾期	\$ 56,199	\$ 131,435	\$ 77,140
逾期			
30天以下	7,770	11,040	7,627
31至60天	133	4,381	127
61至120天	-	3,256	113
121至365天	-	510	226
超過365天	-	2	-
合計	<u>\$ 64,102</u>	<u>\$ 150,624</u>	<u>\$ 85,233</u>

以上係以扣除備抵呆帳前之餘額，以逾期授信條件天數為基準進行帳齡分析。

應收帳款之備抵呆帳變動資訊如下：

	個別評估 減損損失	群組評估 減損損失	合計
105年1月1日餘額	\$ -	\$ 26	\$ 26
加：本期提列呆帳費用	-	192	192
105年6月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 218</u>	<u>\$ 218</u>
106年1月1日餘額	\$ 3,299	\$ 564	\$ 3,863
加：本期迴轉呆帳費用	(3,299)	(480)	(3,779)
106年6月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 84</u>	<u>\$ 84</u>

(二) 應收票據及其他應收款

合併公司評估應收票據及其他應收款預期可回收金額與原始帳列金額相當，故未提列備抵呆帳。

十、存 貨

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
製成品	\$ 20,943	\$ 20,774	\$ 17,176
在製品	20,659	27,243	33,446
原物料	31,321	35,797	51,777
	<u>\$ 72,923</u>	<u>\$ 83,814</u>	<u>\$ 102,399</u>

106年及105年4月1日至6月30日與106年及105年1月1日至6月30日與存貨相關之銷貨成本分別為69,378仟元、115,534仟元、142,288仟元及241,022仟元。

十一、列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下，並無未列入合併報告之子公司，亦無具重大非控制權益之子公司。

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所 持 股 權 百 分 比		
			106年 6月30日	105年 12月31日	105年 6月30日
天鈺電子公司	Sky Advance	投資控股業務及安全監控產品之銷售	100	100	100
	Metro Pacific	投資控股業務及安全監控產品材料買賣	100	100	100
	天竣資通	安全監控產品之銷售	60	60	60
Sky Advance	天鈺東莞	安全監控產品之生產及銷售	100	100	100
	ALC Electronics B.V.	安全監控產品之銷售	100	-	-

本公司董事會於105年11月10日通過現金增資子公司Sky Advance，並透過該公司轉投資天鈺電子（東莞）有限公司，額度金額計美金1,600仟元，得分次辦理。上述增資案業經經濟部投審會於105年11月23日核准投資金額，且應自核准之日起三年內完成實行。本公司已於106年1月18日增資Sky Advance，透過該公司於106年1月26日轉投資天鈺電子（東莞）有限公司，本次自台灣匯出投資金額共計31,630仟元（美金1,000仟元）。

子公司Sky Advance於106年5月投資ALC Electronics B.V.，金額計0.033仟元（歐元0.001仟元），持股比例為100%。另子公司Sky Advance於106年7月5日現金增資ALC Electronics B.V. 17,415仟元（歐元499.999仟元），增資後原始投資金額共計17,415仟元（歐元500仟元），持股比例為100%。

列入 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日合併財務報告之子公司，除非重要子公司天竣資通股份有限公司及 ALC Eletronics B.V.之財務報表未經會計師核閱外，其餘子公司財務報表係經會計師核閱。

十二、採用權益法之投資

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
投資關聯企業			
個別不重大之關聯企業	\$ 6,281	\$ 7,454	\$ 8,180

關聯企業之業務性質、主要營業場所及公司註冊之國家資訊，請參閱附表五「被投資公司資訊、所在地區…等相關資訊」。

個別不重大之關聯企業虹睿科技股份有限公司分別於 106 年 4 月 28 日及 105 年 6 月 6 日現金增資發行新股 200 仟股及 500 仟股，每股面額 10 元，並皆按每股新台幣 10 元發行，增資後實收資本額分別為 30,800 仟元及 28,800 仟元。合併公司因未按持股比例認購，致持股比例下降至 32.47% 及 34.72%，因持股比例變動致使投資之股權淨值發生變動，合併公司將差額認列資本公積—採用權益法認列關聯企業股權淨值之變動數分別為 544 仟元及 1,335 仟元。

106 年及 105 年 6 月 30 日採用權益法之投資及合併公司對其所享有之損益及其他綜合損益份額，係依據未經會計師核閱之財務報告計算。

十三、不動產、廠房及設備

	土 地	房屋及建築	機器設備	運輸設備	生財器具	租賃改良	合 計
成 本							
105年1月1日餘額	\$ 71,989	\$ 67,451	\$ 31,420	\$ 8,523	\$ 48,668	\$ 215	\$ 228,266
增 添	-	-	26	1,003	6,163	-	7,192
處 分	-	-	-	(1,199)	(1,546)	-	(2,745)
淨兌換差額	-	-	(1,158)	(142)	(1,859)	-	(3,159)
105年6月30日餘額	\$ 71,989	\$ 67,451	\$ 30,288	\$ 8,185	\$ 51,426	\$ 215	\$ 229,554
累計折舊							
105年1月1日餘額	\$ -	\$ 5,561	\$ 18,510	\$ 5,347	\$ 17,867	\$ 44	\$ 47,329
處 分	-	-	-	(890)	(1,023)	-	(1,913)
折舊費用	-	881	1,410	557	4,519	25	7,392
淨兌換差額	-	-	(720)	(104)	(726)	-	(1,550)
105年6月30日餘額	\$ -	\$ 6,442	\$ 19,200	\$ 4,910	\$ 20,637	\$ 69	\$ 51,258
105年6月30日淨額	\$ 71,989	\$ 61,009	\$ 11,088	\$ 3,275	\$ 30,789	\$ 146	\$ 178,296

(接次頁)

(承前頁)

	土 地	房屋及建築	機器設備	運輸設備	生財器具	租賃改良	合 計
<u>成 本</u>							
106年1月1日餘額	\$ 71,989	\$ 67,451	\$ 28,673	\$ 8,021	\$ 49,645	\$ 215	\$ 225,994
增 添	-	-	198	-	4,052	83	4,333
處 分	-	-	(76)	-	(17)	-	(93)
淨兌換差額	-	-	(968)	(119)	(1,548)	4	(2,631)
106年6月30日餘額	<u>\$ 71,989</u>	<u>\$ 67,451</u>	<u>\$ 27,827</u>	<u>\$ 7,902</u>	<u>\$ 52,132</u>	<u>\$ 302</u>	<u>\$ 227,603</u>
<u>累計折舊</u>							
106年1月1日餘額	\$ -	\$ 7,324	\$ 18,590	\$ 5,318	\$ 22,881	\$ 95	\$ 54,208
處 分	-	-	(76)	-	(15)	-	(91)
折舊費用	-	880	1,056	513	4,174	25	6,648
淨兌換差額	-	-	(619)	(88)	(704)	-	(1,411)
106年6月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 8,204</u>	<u>\$ 18,951</u>	<u>\$ 5,743</u>	<u>\$ 26,336</u>	<u>\$ 120</u>	<u>\$ 59,354</u>
105年12月31日及 106年1月1日淨額	<u>\$ 71,989</u>	<u>\$ 60,127</u>	<u>\$ 10,083</u>	<u>\$ 2,703</u>	<u>\$ 26,764</u>	<u>\$ 120</u>	<u>\$ 171,786</u>
106年6月30日淨額	<u>\$ 71,989</u>	<u>\$ 59,247</u>	<u>\$ 8,876</u>	<u>\$ 2,159</u>	<u>\$ 25,796</u>	<u>\$ 182</u>	<u>\$ 168,249</u>

不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

房屋及建築	
主建物	50年
改良物	5年
機器設備	5至10年
運輸設備	5年
生財器具	3至10年
租賃改良	3至5年

合併公司設定質押作為申請銀行融資額度擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註三二。

十四、投資性不動產

	106年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日
<u>成 本</u>		
期初及期末餘額	<u>\$ 24,641</u>	<u>\$ 24,641</u>
<u>累計折舊</u>		
期初餘額	\$ 726	\$ 513
折舊費用	<u>106</u>	<u>107</u>
期末餘額	<u>\$ 832</u>	<u>\$ 620</u>
期初淨額	<u>\$ 23,915</u>	<u>\$ 24,128</u>
期末淨額	<u>\$ 23,809</u>	<u>\$ 24,021</u>

投資性不動產係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

主建物	50年
改良物	5年

投資性不動產公允價值未經獨立評價人員評價，僅由合併公司管理階層參考鄰近地區類似不動產交易價格之市場證據進行評價。投資性不動產於105年及104年12月31日之公允價值分別為24,224仟元及24,843仟元。經合併公司管理階層評估，相較於105年及104年12月31日，106年及105年6月30日之公允價值並無重大變動。

合併公司之所有投資性不動產皆係自有權益。

十五、電腦軟體淨額

	106年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日
<u>成本</u>		
期初餘額	\$ 3,954	\$ 4,530
增 添	409	-
期末餘額	<u>\$ 4,363</u>	<u>\$ 4,530</u>
<u>累計攤銷</u>		
期初餘額	\$ 3,051	\$ 2,767
攤銷費用	441	436
期末餘額	<u>\$ 3,492</u>	<u>\$ 3,203</u>
期初淨額	<u>\$ 903</u>	<u>\$ 1,763</u>
期末淨額	<u>\$ 871</u>	<u>\$ 1,327</u>

電腦軟體成本係以直線基礎按3年至5年之耐用年數計提攤銷費用。

十六、其他流動資產－預付款項

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
<u>流動</u>			
預付款項			
留抵稅額	\$ 11,628	\$ 8,576	\$ 16,194
預付貨款	529	2,844	1,850
其 他	2,398	2,926	3,258
	<u>\$ 14,555</u>	<u>\$ 14,346</u>	<u>\$ 21,302</u>

十七、短期借款

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
銀行擔保借款（附註三二）	<u>\$ 3,706</u>	<u>\$ 4,307</u>	<u>\$ 3,000</u>

銀行借款之利率於 106 年 6 月 30 日、105 年 12 月 31 日及 6 月 30 日分別為 2.03%、2.03%及 2.28%。

十八、應付票據及應付帳款

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
<u>應付票據</u>			
因營業而發生	<u>\$ 208</u>	<u>\$ 271</u>	<u>\$ 342</u>
<u>應付帳款</u>			
因營業而發生	<u>\$ 50,159</u>	<u>\$ 71,674</u>	<u>\$ 80,347</u>

合併公司對購買商品之賒帳期間原則上為 30 天至 90 天。合併公司訂有財務風險管理政策，以確保所有應付款於預先約定之信用期限內償還。

十九、其他負債－流動

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
<u>流 動</u>			
其他應付款			
應付薪資及獎金	\$ 17,057	\$ 21,294	\$ 17,211
應付休假給付	1,587	890	1,098
應付員工酬勞及 董監酬勞	5,180	6,445	9,576
應付股利（附註二二）	70,307	-	55,470
其 他	<u>22,991</u>	<u>26,559</u>	<u>27,899</u>
	<u>\$ 117,122</u>	<u>\$ 55,188</u>	<u>\$ 111,254</u>
其他負債			
預收款項	\$ 17,111	\$ 17,201	\$ 8,050
其 他	<u>521</u>	<u>487</u>	<u>489</u>
	<u>\$ 17,632</u>	<u>\$ 17,688</u>	<u>\$ 8,539</u>

二十、負債準備－流動

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
保 固	\$ 8,581	\$ 7,888	\$ 12,668
退貨及折讓	<u>1,017</u>	<u>1,262</u>	<u>1,738</u>
	<u>\$ 9,598</u>	<u>\$ 9,150</u>	<u>\$ 14,406</u>

二一、退職後福利計畫

106年及105年4月1日至6月30日與106年及105年1月1日至6月30日認列之確定福利計畫相關退休金費用係以105年及104年12月31日精算決定之退休金成本率計算，金額分別為86仟元、56仟元、169仟元及112仟元。

二二、權益

(一) 普通股股本

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
額定股數(仟股)	<u>45,000</u>	<u>45,000</u>	<u>45,000</u>
額定股本	<u>\$ 450,000</u>	<u>\$ 450,000</u>	<u>\$ 450,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>38,140</u>	<u>30,557</u>	<u>30,701</u>
已發行股本	<u>\$ 381,396</u>	<u>\$ 305,567</u>	<u>\$ 307,010</u>

本公司流通在外普通股股數之調節如下：

	股數(仟股)	股本
105年1月1日餘額	<u>30,754</u>	<u>\$307,540</u>
註銷限制員工權利新股	<u>(53)</u>	<u>(530)</u>
105年6月30日餘額	<u>30,701</u>	<u>\$307,010</u>
106年1月1日餘額	<u>30,557</u>	<u>\$305,567</u>
現金增資—私募普通股	<u>7,600</u>	<u>76,000</u>
註銷限制員工權利新股	<u>(17)</u>	<u>(171)</u>
106年6月30日餘額	<u>38,140</u>	<u>\$381,396</u>

本公司股東臨時會於106年1月4日決議辦理私募有價證券，以不超過7,600仟股之普通股額度內，於股東會決議日起一年內一次辦理，並經本公司董事會於106年1月24日決議以每股新台幣29.20元作為私募發行新股之價格，共計私募7,600仟股，金額計新台幣221,920仟元。該私募有價證券由董事會授權董事長訂定106年3月23日為增資基準日，並於106年4月13日完成變更登記。

上述私募普通股之權利義務與本公司已發行之普通股相同，惟自交付日滿三年內，除依證券交易法規定外，不得自由轉讓。

(二) 資本公積

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
<u>得用以彌補虧損、發放現金或撥充股本</u>			
股票發行溢價	\$ 348,828	\$ 225,568	\$ 225,568
<u>僅得用以彌補虧損</u>			
採用權益法認列關聯企業股權淨值之變動數	2,731	2,187	2,187
<u>不得作為任何用途</u>			
限制員工權利股票	4,287	4,959	11,517
	<u>\$ 355,846</u>	<u>\$ 232,714</u>	<u>\$ 239,272</u>

資本公積中屬超過票面金額發行股票之溢額（包括以超過面額發行普通股）得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金股利或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

資本公積中屬採用權益法認列關聯企業股權淨值之淨變動數，係本公司因關聯企業權益變動認列之權益交易影響數。

(三) 保留盈餘及股利政策

依 104 年 5 月公司法之修正，股息及紅利之分派限於股東，員工非屬盈餘分派之對象。本公司已於 105 年 6 月 14 日股東常會決議通過修正章程之盈餘分派政策，並於章程中另外訂定員工酬勞之分派政策。

修正後章程之盈餘分派政策規定，本公司年度決算如有盈餘，依法繳納稅捐，彌補累積虧損後，再提 10% 為法定盈餘公積，其餘再依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積；如尚有餘額，併同累積未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分派股東股息紅利。修正後章程之員工及董監事酬勞分派政策，參閱附註二三之(三)員工酬勞及董監事酬勞。

另依據本公司章程規定，股利政策將依公司未來資本支出預算衡量資金之需求，盈餘分派得以現金股利或股票股利方式為之，惟現金股利不得低於全部股利總額 20%。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司依金管證發字第 1010012865 號函、金管證發字第 1010047490 號函及「採用國際財務報導準則 (IFRSs) 後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」規定提列及迴轉特別盈餘公積。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

本公司於 106 年 6 月 14 日及 105 年 6 月 14 日舉行股東常會，分別決議通過 105 及 104 年度盈餘分配案如下：

	盈 餘 分 配 案		每 股 股 利 (元)	
	105年度	104年度	105年度	104年度
法定盈餘公積	\$ 5,578	\$ 7,098	\$ -	\$ -
現金股利	47,647	55,470	1.35540358	2.0

另本公司股東常會於 106 年 6 月 14 日決議以資本公積 22,660 仟元發放現金。

(四) 其他權益項目

1. 國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	106年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日
期初餘額	(\$ 289)	\$ 11,970
換算國外營運機構財務報 表所產生之兌換差額	(10,463)	(7,679)
相關所得稅	<u>1,779</u>	<u>1,305</u>
期末餘額	<u>(\$ 8,973)</u>	<u>\$ 5,596</u>

2. 員工未賺得酬勞

本公司董事會分列於 104 年 5 月 11 日及 103 年 8 月 13 日決議發行限制員工權利新股，相關說明參閱附註二六。

	106年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日
期初餘額	(\$ 1,363)	(\$ 7,678)
本期註銷	843	2,500
認列股份基礎給付費用	211	1,645
期末餘額	<u>(\$ 309)</u>	<u>(\$ 3,533)</u>

(五) 庫藏股票

	轉讓股份予員工 (仟 股)
105 年 6 月 30 日、106 年 1 月 1 日及 6 月 30 日 股 數	<u>3,000</u>

本公司於 104 年 8 月 13 日董事會決議買回本公司股票轉讓予員工，買回期間自 104 年 8 月 14 日至 104 年 10 月 13 日止，截至買回期間屆滿日，共買回本公司股份 3,000 仟股，買回成本共計 112,166 仟元。

本公司持有之庫藏股票，依證券交易法規定不得質押，亦不得享有股利之分派及表決權等權利。

(六) 非控制權益

	106年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$ 5,531	\$ 6,961
歸屬於非控制權益之份額		
本期淨損	(767)	(1,054)
期末餘額	<u>\$ 4,764</u>	<u>\$ 5,907</u>

二三、本期淨利（損）

本期淨利（損）係包含以下項目：

（一）折舊及攤銷

	106年4月1日 至6月30日	105年4月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日
不動產、廠房及設備	\$ 3,266	\$ 3,671	\$ 6,648	\$ 7,392
投資性不動產	53	53	106	107
電腦軟體淨額	223	218	441	436
合計	<u>\$ 3,542</u>	<u>\$ 3,942</u>	<u>\$ 7,195</u>	<u>\$ 7,935</u>
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 464	\$ 666	\$ 966	\$ 1,381
營業費用	2,802	3,005	5,682	6,011
營業外收入及支出	53	53	106	107
	<u>\$ 3,319</u>	<u>\$ 3,724</u>	<u>\$ 6,754</u>	<u>\$ 7,499</u>
攤銷費用依功能別彙總				
推銷費用	\$ 132	\$ 140	\$ 264	\$ 270
管理費用	51	51	99	105
研發費用	40	27	78	61
	<u>\$ 223</u>	<u>\$ 218</u>	<u>\$ 441</u>	<u>\$ 436</u>

（二）員工福利費用

	106年4月1日 至6月30日	105年4月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日
退職後福利				
確定提撥計畫	\$ 822	\$ 670	\$ 1,989	\$ 1,673
確定福利計畫（附註二一）	86	56	169	112
	908	726	2,158	1,785
股份基礎給付				
權益交割	(163)	957	211	1,645
離職福利	6	78	139	116
短期員工福利	28,218	34,336	59,334	70,109
員工福利費用合計	<u>\$ 28,969</u>	<u>\$ 36,097</u>	<u>\$ 61,842</u>	<u>\$ 73,655</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 5,489	\$ 9,078	\$ 11,672	\$ 18,698
營業費用	23,480	27,019	50,170	54,957
	<u>\$ 28,769</u>	<u>\$ 36,097</u>	<u>\$ 61,842</u>	<u>\$ 73,655</u>

（三）員工酬勞及董監事酬勞

本公司係以當年度扣除分派員工及董監事酬勞前之稅前利益分別以不低於 5% 及不高於 3% 提撥員工酬勞及董監事酬勞。106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 1 月 1 日至 6 月 30 日無獲利，故無估列員工

酬勞及董監事酬勞。105年4月1日至6月30日及1月1日至6月30日估列之員工酬勞及董監事酬勞如下：

估列比例

	105年1月1日 至6月30日
員工酬勞	5%
董監事酬勞	2%

金額

	106年4月1日 至6月30日	105年4月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日
員工酬勞	(\$ 138)	\$ 1,485	\$ -	\$ 2,210
董監事酬勞	(\$ 55)	\$ 594	\$ -	\$ 884

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

	105年度		104年度	
	現	金	現	金
員工酬勞	\$ 3,700		\$ 4,630	
董監事酬勞	1,480		1,852	

105及104年度員工酬勞及董監事酬勞之實際配發金額與105及104年度合併財務報告認列之金額並無差異。

有關本公司106及105年董事會決議之員工酬勞及董監事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(四) 外幣兌換損益

	106年4月1日 至6月30日	105年4月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日
外幣兌換利益總額	\$ 1,759	\$ 5,191	\$ 7,013	\$ 8,597
外幣兌換損失總額	(3,321)	(2,454)	(8,481)	(5,811)
淨(損)益	(\$ 1,562)	\$ 2,737	(\$ 1,468)	\$ 2,786

二四、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用（利益）之主要組成項目如下：

	106年4月1日 至6月30日	105年4月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日
當期所得稅				
本期產生者	\$ 1,541	\$ 5,634	\$ 2,129	\$ 9,338
以前年度之調整	<u>169</u>	<u>172</u>	<u>169</u>	<u>172</u>
	1,710	5,806	2,298	9,510
遞延所得稅				
本期產生者	(<u>1,978</u>)	<u>186</u>	(<u>2,129</u>)	(<u>1,177</u>)
認列於損益之所得稅費用	<u>(\$ 268)</u>	<u>\$ 5,992</u>	<u>\$ 169</u>	<u>\$ 8,333</u>

(二) 認列於其他綜合損益之所得稅利益

	106年4月1日 至6月30日	105年4月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日
遞延所得稅				
本期產生者				
— 國外營運機構財 務報表之換算	<u>(\$ 639)</u>	<u>\$ 670</u>	<u>\$ 1,779</u>	<u>\$ 1,305</u>

(三) 兩稅合一相關資訊

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
未分配盈餘			
86 年度以前	\$ -	\$ -	\$ -
87 年度以後	<u>91,427</u>	<u>146,748</u>	<u>126,458</u>
	<u>\$ 91,427</u>	<u>\$ 146,748</u>	<u>\$ 126,458</u>
股東可扣抵稅額帳戶餘額	<u>\$ 32,066</u>	<u>\$ 26,436</u>	<u>\$ 32,087</u>

105 及 104 年度盈餘分配適用之稅額扣抵比率分別為 21.85%（預計）及 20.56%。

依所得稅法規定，本公司分配屬於 87 年度（含）以後之盈餘時，本國股東可按股利分配日之稅額扣抵比率計算可獲配之股東可扣抵稅額。

(四) 所得稅核定情形

本公司之營利事業所得稅申報，截至 104 年度以前之申報案件業經稅捐稽徵機關核定。

二五、每股盈餘（虧損）

單位：每股元

	106年4月1日 至6月30日	105年4月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日
基本每股盈餘（虧損）	<u>(\$ 0.12)</u>	<u>\$ 0.83</u>	<u>(\$ 0.07)</u>	<u>\$ 1.20</u>
稀釋每股盈餘		<u>\$ 0.83</u>		<u>\$ 1.19</u>

用以計算每股盈餘（虧損）之盈餘（虧損）及普通股加權平均股數如下：

本期淨利（損）

	106年4月1日 至6月30日	105年4月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日
用以計算基本及稀釋每股盈餘（虧損）之盈餘（淨損）	<u>(\$ 4,229)</u>	<u>\$ 22,868</u>	<u>(\$ 2,096)</u>	<u>\$ 32,935</u>

股 數

單位：仟股

	106年4月1日 至6月30日	105年4月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日
用以計算基本每股盈餘（虧損）之普通股加權平均股數	<u>35,046</u>	27,446	<u>31,645</u>	27,446
具稀釋作用潛在普通股之影響：				
限制員工權利新股		158		172
員工酬勞		<u>82</u>		<u>162</u>
用以計算稀釋每股盈餘之普通股加權平均股數		<u>27,686</u>		<u>27,780</u>

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

本公司 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 1 月 1 日至 6 月 30 日限制員工權利新股及員工酬勞屬潛在普通股，惟 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 1 月 1 日至 6 月 30 日均為淨損，故不予列入計算稀釋每股虧損。

二六、限制員工權利新股

本公司股東臨時會於 106 年 1 月 4 日決議發行限制員工權利新股總額 7,000 仟元，計發行 700 仟股，每股面額新台幣 10 元。前述決議已於 106 年 4 月 7 日經金融監督管理委員會申報生效，於申報生效通知到達之日起 1 年內，由董事會授權董事長得視實際需要，一次或分次發行限制員工權利新股。

本公司股東常會於 103 年 6 月 11 日決議發行限制員工權利新股總額 5,000 仟元，計發行 500 仟股，每股面額新台幣 10 元。前述決議已於 103 年 7 月 29 日經金融監督管理委員會申報生效，並分別於 104 年 5 月 11 日及 103 年 8 月 13 日經董事會通過無償發行限制員工權利新股 80 仟股及 420 仟股，金額分別計 800 仟元及 4,200 仟元。

截至 106 年 6 月 30 日止，上述限制員工權利新股相關資訊彙總如下：

給與日及 發行日	增資基準日	給與日公允價值 (每股/元)	已既得(仟 股)	因員工離職及於 既得期間未達成 既得條件而失效 (仟股)	剩餘未既得 (仟股)
104.5.13	104.5.15	\$ 45.2	-	71.9	8.1
103.8.13	103.8.15	56.8	4	330.5	85.5

106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日上述限制員工權利新股之相關會計項目變動彙總如下：

	普通股股本	資本公積－ 限制員工 權利新股	資本公積－ 發行溢價	員工未賺 得酬勞
105 年 1 月 1 日餘額	\$ 3,120	\$ 13,487	\$ 187	(\$ 7,678)
收回註銷	(530)	(1,970)	-	2,500
認列酬勞成本	-	-	-	1,645
105 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 2,590</u>	<u>\$ 11,517</u>	<u>\$ 187</u>	<u>(\$ 3,533)</u>
106 年 1 月 1 日餘額	\$ 1,147	\$ 4,959	\$ 187	(\$ 1,363)
收回註銷	(171)	(672)	-	843
認列酬勞成本	-	-	-	211
106 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 976</u>	<u>\$ 4,287</u>	<u>\$ 187</u>	<u>(\$ 309)</u>

本公司於 103 年 6 月 11 日股東常會決議發行限制員工權利新股之既得條件，係員工獲配限制員工權利新股後，於下述既得期間（自該次限制員工權利新股增資基準日起算）屆滿時仍在本公司任職，未曾有違反勞動契約、工作規則等情事，且達成本公司要求之績效者，將依下列時程及獲配股數之比例取得受領新股：

既 得 期 間	獲 配 比 例
任職屆滿 1 年	40%
任職屆滿 2 年	30%
任職屆滿 3 年	30%

員工獲配或認購新股後未達既得條件前受限制之權利如下：

- (一) 依信託約定，員工獲配新股後，於達成既得條件前，不得將該限制員工權利新股出售、抵押、轉讓、贈與、質押或以其他方式之處分。
- (二) 股東常會之出席、提案、發言、投票表決權，皆由交付信託保管機構依法執行之。
- (三) 員工獲配之限制員工權利新股，於未達既得條件前，其他權利，包含但不限於：股息、紅利及資本公積之受配權、現金增資之認股權及表決權等，與本公司已發行之普通股股份相同。
- (四) 本公司發行之限制員工權利新股，應以員工名義交付股票信託保管之方式辦理。達成既得條件前，員工違反前述規定、勞動契約、工作規則或其他本公司規定等情形時，本公司有權向該員工無償收回其股份並辦理註銷。

106 年及 105 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 1 月 1 日至 6 月 30 日合併公司因限制員工權利新股認列之酬勞成本分別為(163)仟元、957 仟元、211 仟元及 1,645 仟元，截至 106 年 6 月 30 日止，累計認列之酬勞成本共計 5,141 仟元。

二七、非現金交易

合併公司經股東常會決議配發之現金股利分別為 70,307 仟元及 55,470 仟元於 106 年及 105 年 6 月 30 日尚未發放（參閱附註十九及二二）。

二八、營業租賃協議

(一) 合併公司為承租人

營業租賃主係承租廠房及辦公室，租賃期間為 5 年及 3 年。所有租賃期間為固定租金。合併公司於 106 年及 105 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 1 月 1 日至 6 月 30 日相關之租金費用分別為 963 仟元、933 仟元、1,812 仟元及 1,887 仟元。

截至 106 年 6 月 30 日暨 105 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，合併公司因營業租賃合約所支付之存出保證金分別為 603 仟元、465 仟元及 610 仟元。

不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
不超過 1 年	\$ 4,234	\$ 3,495	\$ 3,659
1~5 年	<u>7,432</u>	<u>7,572</u>	<u>9,756</u>
	<u>\$ 11,666</u>	<u>\$ 11,067</u>	<u>\$ 13,415</u>

(二) 合併公司為出租人

營業租賃主要係出租合併公司所擁有之投資性不動產及部分辦公室空間，租賃期間為 1 年。所有租賃期間為固定租金。

截至 106 年 6 月 30 日暨 105 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，合併公司因營業租賃合約所收取之保證金皆為 107 仟元。

不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
不超過 1 年	<u>\$ 203</u>	<u>\$ 508</u>	<u>\$ 203</u>

二九、資本風險管理

合併公司之資本風險管理係以確保具有必要之財務資源及營運計劃，以支應未來 12 個月所需之營運資金、資本支出、債務償還及股利支出等需求。合併公司之整體策略於短期內預計將無變化。

合併公司主要管理階層定期檢視集團資本結構（包含借款及業主權益），其檢視內容包括考量各類資本之成本及相關風險。合併公司依據主要管理階層之建議，藉由股利之支付、發行新股及舉借或償付借款之方式平衡整體資本結構。

三十、金融工具

(一) 公允價值資訊－非按公允價值衡量之金融工具

合併公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值或其公允價值無法可靠衡量。

(二) 公允價值資訊－以重覆性基礎按公允價值衡量之金融工具

1. 公允價值層級

106年6月30日

	第 1 級	第 2 級	第 3 級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡</u>				
<u>量之金融負債</u>				
<u>衍生工具</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 148</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 148</u>

105年12月31日

	第 1 級	第 2 級	第 3 級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡</u>				
<u>量之金融負債</u>				
<u>衍生工具</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 36</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 36</u>

105年6月30日

	第 1 級	第 2 級	第 3 級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡</u>				
<u>量之金融資產</u>				
<u>衍生工具</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 213</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 213</u>
<u>透過損益按公允價值衡</u>				
<u>量之金融負債</u>				
<u>衍生工具</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 12</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 12</u>

106年及105年1月1日至6月30日無第1等級與第2等級公允價值衡量間移轉之情形。

2. 第2等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

<u>金融工具類別</u>	<u>評價技術及輸入值</u>
衍生工具－遠期外匯合約	按期末之可觀察遠期匯率及合約所訂匯率估計未來現金流量。

(三) 金融工具之種類

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值衡量			
持有供交易	\$ -	\$ -	\$ 213
放款及應收款(註1)	719,341	530,854	549,736
<u>金融負債</u>			
透過損益按公允價值衡量			
持有供交易	148	36	12
以攤銷後成本衡量(註2)	171,311	131,556	195,059

註1：餘額係包含現金及約當現金、無活絡市場之債務工具投資、應收票據、應收帳款、應收帳款—關係人、其他應收款、其他金融資產—流動及存出保證金等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註2：餘額係包含短期借款、應付票據、應付帳款、其他應付款及存入保證金等以攤銷後成本衡量之金融負債。

(四) 財務風險管理目的與政策

合併公司財務風險管理目標，係為管理與營運活動相關之市場風險(包含匯率風險及利率風險)、信用風險及流動性風險。為降低相關財務風險，合併公司致力於辨認、評估並規避市場之不確定性，以降低市場變動對公司財務績效之潛在不利影響。

合併公司之重要財務活動，係由經董事會依相關規範及內部控制制度進行覆核。於財務計劃執行期間，合併公司必須恪遵關於整體財務風險管理及權責劃分之相關財務操作程序。

1. 市場風險

合併公司承擔之主要市場風險為外幣匯率變動風險及利率變動風險。

(1) 匯率風險

合併公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使合併公司產生匯率變動暴險。合併公司匯率暴險之管理，主

要係透過調整外幣資產及負債之淨部位因應，另於政策許可之範圍內，利用遠期外匯合約管理風險。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（包含合併財務報表中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目），參閱附註三四。

敏感度分析

合併公司主要受到美金匯率波動之影響。

下表說明當新台幣（功能性貨幣）對美金之匯率增加及減少 10%時，合併公司之敏感度分析。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其期末之換算以匯率變動 10%予以調整。下表之正數係表示當美金相對於新台幣升值 10%時，將使稅前淨利增加之金額；當美金外幣相對於新台幣貶值 10%時，其對稅前淨利之影響將為同金額之負數。

	美 金 之 影 響	
	106年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日
稅前損益	\$ 12,247	\$ 24,281

合併公司於本期對匯率敏感度下降，主係原始到期日在 3 個月以內之美金銀行定期存款減少之故。

(2) 利率風險

利率風險係指由於市場利率之變動所造成金融工具公允價值變動之風險。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
具現金流量利率風險			
—金融資產	\$ 634,141	\$ 363,171	\$ 449,302
—金融負債	3,706	4,307	3,000

敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之負債金額於報導期間皆流通在外。

若利率增加／減少 1%，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅前淨利將分別增加／減少 6,304 仟元及 4,463 仟元。

合併公司於本期對利率之敏感度上升，主係變動利率金融資產增加。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方違反合約義務而造成集團財務損失之風險，合併公司之信用風險，主要係來自於營運活動產生之應收款項及銀行存款等金融工具。營運相關信用風險及財務信用風險係分別管理。

營運相關信用風險

為維持應收帳款之品質，合併公司已建立營運相關信用風險管理之程序。

個別客戶的風險評估係考量包括該客戶之財務狀況、合併公司內部信用評等、歷史交易紀錄及目前經濟狀況等多項可能影響客戶付款能力之因素。合併公司亦會在適當時機使用某些信用增強工具，如要求客戶預付貨款及應收帳款保險等，以降低特定客戶的信用風險。

除下表外，於 106 年 6 月 30 日暨 105 年 12 月 31 日及 6 月 30 日之應收帳款餘額中，並無其他客戶之應收帳款超過應收帳款合計數之 10%。

	<u>106年6月30日</u>	<u>105年12月31日</u>	<u>105年6月30日</u>
DEAB05	<u>\$ 16,515</u>	<u>\$ 24,009</u>	<u>\$ 20,481</u>
NLTR10 (原 NLRO04)	<u>\$ 15,820</u>	<u>\$ 71,987</u>	<u>\$ 18,141</u>
GBHN09	<u>\$ 11,421</u>	<u>\$ 8,223</u>	<u>\$ 5,218</u>
FRAV01	<u>\$ 5,384</u>	<u>\$ 6,509</u>	<u>\$ 17,089</u>
USYA08	<u>\$ -</u>	<u>\$ 20,405</u>	<u>\$ 245</u>

合併公司於資產負債表日會逐一複核應收帳款之可回收金額以確保無法回收之應收帳款已提列適當減損損失。據此，合併公司管理階層認為相關之信用風險已顯著減少。其餘應收帳款之信用集中風險相對並不重大。

財務信用風險

銀行存款等金融工具之信用風險，係由合併公司財務部門衡量並監控。由於合併公司之交易對象及履約他方均係信用良好之銀行，無重大履約疑慮，故無重大之信用風險。

3. 流動性風險

合併公司帳列流動負債之金融負債到期日為 1 年內，並無被要求即須清償之金融負債，其中短期借款合同到期分析如下表，係按已約定還款時間之到期金額（未包含利息）彙總。非流動之金融負債中存入保證金，係於營業租賃合約到期日清償，相關資訊請參閱附註二八。

106 年 6 月 30 日

	<u>短於 1 個月</u>	<u>1 至 3 個月</u>	<u>3 個月至 1 年</u>	<u>1 年至 5 年</u>	<u>合 計</u>
<u>非衍生金融負債</u>					
浮動利率工具	\$ 706	\$ 3,000	\$ -	\$ -	\$ 3,706

105 年 12 月 31 日

	<u>短於 1 個月</u>	<u>1 至 3 個月</u>	<u>3 個月至 1 年</u>	<u>1 年至 5 年</u>	<u>合 計</u>
<u>非衍生金融負債</u>					
浮動利率工具	\$ 4,307	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 4,307

105 年 6 月 30 日

	<u>短於 1 個月</u>	<u>1 至 3 個月</u>	<u>3 個月至 1 年</u>	<u>1 年至 5 年</u>	<u>合 計</u>
<u>非衍生金融負債</u>					
浮動利率工具	\$ -	\$ -	\$ 3,000	\$ -	\$ 3,000

上述非衍生金融負債之浮動利率工具金額，將因浮動利率與資產負債表日所估計之利率不同而改變。

三一、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、科目餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。合併公司與其他關係人間之交易如下。

(一) 關係人名稱及其關係

關係人名稱	與合併公司之關係
虹睿科技股份有限公司	關聯企業
HOME KEYSTONE LIMITED	實質關係人

(二) 銷貨收入

關係人類別	106年4月1日至6月30日	105年4月1日至6月30日	106年1月1日至6月30日	105年1月1日至6月30日
關聯企業				
虹睿科技股份有限公司	\$ -	\$ 2,090	\$ 87	\$ 3,292
實質關係人				
HOME KEYSTONE LIMITED	<u>4,912</u>	<u>12,204</u>	<u>14,471</u>	<u>12,210</u>
	<u>\$ 4,912</u>	<u>\$ 14,294</u>	<u>\$ 14,558</u>	<u>\$ 15,502</u>

對關係人銷貨之交易價格與授信條件，與非關係人無明顯差異，若因規格特殊且無其他同類交易可資比較，或基於合併公司對特定市場之整體策略考量，係按雙方議定銷售價格及授信條件辦理。

(三) 應收關係人款項

帳列項目	關係人類別／名稱	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
應收帳款－關係人	實質關係人			
	HOME KEYSTONE LIMITED	<u>\$ 16,806</u>	<u>\$ 12,672</u>	<u>\$ 12,161</u>

流通在外之應收關係人款項未收取保證。106年及105年1月1日至6月30日應收關係人款項並未提列呆帳費用。

(四) 存入保證金

關係人類別／名稱	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
關聯企業			
虹睿科技股份有限公司	<u>\$ 107</u>	<u>\$ 107</u>	<u>\$ 107</u>

(五) 租金收入

關係人類別／名稱	106年4月1日 至6月30日	105年4月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日
關聯企業				
虹睿科技股份有限公司	\$ 153	\$ 153	\$ 305	\$ 305

合併公司之投資性不動產及部分辦公室空間提供予關聯企業使用，合併公司向關聯企業出租辦公室，係按當地租金水準計算，租金按月收取。

(六) 其他收入－其他

關係人類別／名稱	106年4月1日 至6月30日	105年4月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日
關聯企業				
虹睿科技股份有限公司	\$ 60	\$ 60	\$ 120	\$ 120

(七) 主要管理階層薪酬

	106年4月1日 至6月30日	105年4月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日
短期員工福利	\$ 5,373	\$ 6,562	\$ 8,772	\$ 10,589
退職後福利	184	162	355	302
股份基礎給付	284	634	568	1,544
	<u>\$ 5,841</u>	<u>\$ 7,358</u>	<u>\$ 9,695</u>	<u>\$ 12,435</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

三二、質抵押之資產

合併公司下列資產業經提供為向金融機構申請銀行融資額度之擔保品：

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
其他金融資產－流動	\$ 672	\$ 431	\$ 376
土地	18,279	18,279	18,279
房屋及建築－淨額	13,449	13,667	13,886
	<u>\$ 32,400</u>	<u>\$ 32,377</u>	<u>\$ 32,541</u>

三三、期後事項

本公司於106年8月11日董事會通過投資孫公司 ALC Electronics B.V.，預定總投資額度為歐元 2,000 仟元，並授權董事長於總投資額度內，依實際需求分次辦理。另董事會通過本公司直接或間接取得並投資 Atoms Labs LLC 100% 股權，預定總投資額度為美金 3,500 仟元，並授權董事長於總投資額度內，依實際需求分次辦理。

三四、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

106年6月30日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金融資產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$	5,111	30.4200	(美元：新台幣)		\$	155,463	
美 元		3,601	6.7744	(美元：人民幣)			<u>109,539</u>	
							<u>\$ 265,002</u>	
<u>金融負債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元		4,492	30.4200	(美元：新台幣)		\$	136,658	
美 元		193	6.7744	(美元：人民幣)			<u>5,870</u>	
							<u>\$ 142,528</u>	

105年12月31日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金融資產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$	6,552	32.2500	(美元：新台幣)		\$	211,287	
美 元		3,134	6.9370	(美元：人民幣)			<u>101,058</u>	
							<u>\$ 312,345</u>	

(接次頁)

(承前頁)

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金融負債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$	6,033	32.250	(美元：新台幣)	\$	194,562		
美 元		317	6.9370	(美元：人民幣)		<u>10,222</u>		
						<u>\$ 204,784</u>		

105年6月30日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金融資產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$	9,584	32.275	(美元：新台幣)	\$	309,313		
美 元		2,400	6.631	(美元：人民幣)		<u>77,458</u>		
						<u>\$ 386,771</u>		
<u>金融負債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$	4,012	32.275	(美元：新台幣)	\$	129,503		
美 元		448,018	6.631	(美元：人民幣)		<u>14,460</u>		
						<u>\$ 143,963</u>		

合併公司於 106 年及 105 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日外幣兌換損益（包含已實現及未實現）分別為 (1,562) 仟元、2,737 仟元、(1,468) 仟元及 2,786 仟元，由於外幣交易及集團個體之功能性貨幣種類繁多，故無法按各重大影響之外幣別揭露兌換損益。

三五、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：附表一。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）：無。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
5. 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。

6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：附表二。
8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：附表三。
9. 從事衍生工具交易：附註七。
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：附表四。
11. 被投資公司資訊：附表五。

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、本期損益及認列之投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：附表六。
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：
 - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比：附表二及四。
 - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比：無。
 - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額：無。
 - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的：無。
 - (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額：無。
 - (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等：無。

三六、部門資訊

(一) 營運部門基本資訊

1. 營運部門之分類

合併公司依 IFRS 8 之規定，報導以下營運部門資料：

- (1) 台灣地區－主要負責產品之研發、設計及銷售。
- (2) 其他地區－主要負責產品之研發、設計及製造。

2. 營運部門損益、資產及負債衡量原則

各營運部門之會計政策與附註四所述之重要會計政策均相同。

(二) 部門收入與營運結果

合併公司之收入與營運結果依應報導部門分析如下：

	部 門 收 入		部 門 損 益	
	106年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日
台灣地區			\$ 128	\$ 25,753
來自外部客戶收入	\$ 215,974	\$ 357,209		
來自其他部門收入	-	-		
其他地區			(4,022)	6,072
來自外部客戶收入	-	-		
來自其他部門收入	165,008	265,517		
部門間交易沖銷	(165,008)	(265,517)	2,516	2,705
總 額	<u>\$ 215,974</u>	<u>\$ 357,209</u>		
營業利益(損失)			(1,378)	34,530
利息收入			886	1,257
租金收入			354	356
外幣兌換淨(損)益			(1,468)	2,786
透過損益按公允價值衡量 之金融工具利益(損失)			(137)	84
處分不動產、廠房及設備 損失			-	(281)
利息費用			(33)	(28)
採權益法認列之關聯企業 損益份額			(1,717)	(1,857)
其 他			799	3,367
稅前淨利(損)			<u>(\$ 2,694)</u>	<u>\$ 40,214</u>

以上報導之部門收入均係與外部客戶交易所產生。106年及105年1月1日至6月30日部門間收入業已全數沖銷。

部門利益係指各個部門所賺取之利潤，不包含利息收入、租金收入、外幣兌換淨（損）益、透過損益按公允價值衡量之金融工具利益（損失）、處分不動產、廠房及設備損失、利息費用、採權益法認列之關聯企業損益份額、其他收支以及所得稅費用。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

(二) 部門總資產

部 門 資 產	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
台灣地區	\$ 830,272	\$ 701,464	\$ 679,343
其他地區	<u>180,228</u>	<u>135,428</u>	<u>209,960</u>
合併資產總額	<u>\$ 1,010,500</u>	<u>\$ 836,892</u>	<u>\$ 889,303</u>

合併公司營運部門資產係以可控制之資產來衡量。負債係考量全公司資金成本及資金調度需求而加以配置，非屬個別營運部門可控制，故未列入部門管理績效評估之基礎。

天錫電子股份有限公司及子公司
為他人背書保證

民國 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表一

單位：除另註明外，
為新台幣仟元

編號	背書保證者公司名稱	被背書保證對象名稱	關係(註1)	單一企業背書保證之限額(註2)	本期最高背書保證餘額(2,000仟美元)	期末背書保證餘額	實際動支金額	以財產擔保之背書保證金額	累計背書保證金額佔最近期淨值之比率(%)	背書保證最近期淨值限額(註3)	屬子公司保	對公司背書保證	屬對大陸地區背書保證
0	天錫電子股份有限公司	Metro Pacific Enterprise Corp.	2	\$ 314,562	\$ 60,840 (2,000仟美元)	\$ 60,840 (2,000仟美元)	\$ -	\$ -	7.74%	\$ 471,843	Y	N	N

註 1：背書保證者與被背書保證對象之關係有下列六種，標示種類即可：

- (1) 有業務關係之公司。
- (2) 直接持有普通股股權超過 50% 之子公司。
- (3) 母公司與子公司持有普通股股權合併計算超過 50% 之被投資公司。
- (4) 對於直接或經由子公司間接持有普通股股權超過 50% 之母公司。
- (5) 基於承攬工程需要之同業間依合約規定互保之公司。
- (6) 因共同投資關係由各出資股東依其持股比例對其背書保證之公司。

註 2：本公司以不超過最近期財務報表淨值之 40% 為限。

註 3：本公司以不超過最近期財務報表淨值之 60% 為限。

註 4：背書保證餘額係依 106 年 6 月 30 日匯率計算 (美元兌新台幣 1 : 30.42)。

天錫電子股份有限公司及子公司
與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上

民國 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表二

單位：新台幣仟元

進(銷)公司之	交易對象名稱	關係	交易		情		信	期	授	交	與	一	般	交	易	原	不	同	因	應	收	(付) 票	據	、	帳	款	備	註					
			進(銷)貨金	額	估	總																									進	(銷) 貨	之
天錫電子股份有限公司	Sky Advancing Trading Limited	子公司	進	\$ 165,008	99%	不定期收取	按內部轉撥計價方式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
Sky Advancing Trading Limited	天錫電子股份有限公司	母公司	銷	(165,008)	(100%)	不定期收取	按內部轉撥計價方式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
天錫電子(東莞)有限公司	天錫電子(東莞)有限公司	子公司	進	162,414	100%	不定期收取	按內部轉撥計價方式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
天錫電子(東莞)有限公司	Sky Advancing Trading Limited	母公司	銷	(162,414)	(100%)	不定期收取	按內部轉撥計價方式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

註：合併公司間之交易，於編製合併財務報表時，業已全數沖銷。

天鈺電子股份有限公司及子公司
應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上
民國 106 年 6 月 30 日

附表三

單位：新台幣千元

帳列應收款項之公司	交易對象	關係	係應收關係人款項餘額	週轉率	逾期金	應收應收額	關係處	係人款項	應收後收	應收關係人款項	呆帳	列帳	抵額
Sky Advance Trading Limited 天鈺電子(東莞)有限公司	天鈺電子股份有限公司 Sky Advance Trading Limited	母公司 母公司	\$ 136,548 109,007	1.99 3.10	\$ - -	- -	- -	- -	\$ 63,904 45,630	\$ - -	- -	- -	- -

註：合併公司間之交易，於編製合併財務報表時，業已全數沖銷。

天錫電子股份有限公司及子公司
 母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額
 民國 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表四

單位：新台幣仟元

編號 (註1)	交易人 名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註2)	交易		往來		情形	
				科目	金額	交易條件	佔合併總資產之比率 (%) (註3)		
0	天錫電子股份有限公司	Sky Advance	1	應收關係企業款項	\$ 1,255	不定期收取	-	-	-
		AIC Electronics B.V.	1	什項收入	2,516	-	1%	-	1%
		天錫資通股份有限公司	1	應收關係企業款項	2,093	不定期收取	-	-	-
			1	應收關係企業款項	14,352	月結 90 天	2%	-	2%
			1	銷貨收入	15,378	按內部轉撥計價方式	-	-	-
			1	租金收入	644	與一般交易條件相當	-	-	-
			1	什項收入	90	-	-	-	-
1	Sky Advance	天錫電子股份有限公司	2	應收關係企業款項	136,548	不定期收取	14%	-	14%
2	Metro Pacific	天錫電子(東莞)有限公司	2	銷貨收入	165,008	按內部轉撥計價方式	77%	-	77%
3	天錫電子(東莞)有限公司	天錫電子(東莞)有限公司	3	應收關係企業款項	5,870	不定期收取	-	-	-
		Sky Advance	3	應收關係企業款項	109,007	不定期收取	-	-	-
			3	銷貨收入	162,414	按內部轉撥計價方式	11%	-	11%
4	天錫資通股份有限公司	天錫電子股份有限公司	2	銷貨收入	8	按內部轉撥計價方式	75%	-	75%

註 1：合併公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

1. 本公司填 0。
2. 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

1. 本公司對子公司。
 2. 子公司對本公司。
 3. 子公司對子公司。
- 註 3：上述交易業已全數沖銷。

天錫電子股份有限公司及子公司
被投資公司資訊、所在地區...等相關資訊

民國 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表五

單位：新台幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額	投資金額	期末數	未數比率(%)	持有被投資公司金額	被投資公司本期(損)益	本期認列之(損)益	備註
天錫電子股份有限公司	Sky Advance Trading Limited	薩摩亞	投資控股及安控產品之銷售	\$ 142,747	\$ 111,117	4,750,000	100	\$ 234,562	(\$ 7,163)	(\$ 7,163)	子公司(註3)
	Metro Pacific Enterprise Corp.	汶萊	投資控股及安控產品材料買賣	27,553	27,553	450,000	100	6,314	(34)	(34)	子公司(註3)
	天錫資通股份有限公司	台灣	安全監控產品之銷售	12,000	12,000	1,200,000	60	3,160	(1,916)	(1,149)	子公司(註1、2及3)
	虹睿科技股份有限公司	台灣	安全監控產品之銷售	10,000	10,000	1,000,000	32.47	6,281	(5,089)	(1,717)	採權益法評價之被投資公司(註2)
Sky Advance Trading Limited	ALC Electronics B.V.	荷蘭	安全監控產品之銷售	0.033	-	100	100	(1,445)	(1,457)	(1,457)	孫公司(註2及3)

註 1：截止至 106 年 6 月底止，對天錫資通股份有限公司之長期股權投資餘額係已沖銷未實現銷貨毛利 3,986 仟元。

註 2：天錫資通股份有限公司、ALC Electronics B.V.及虹睿科技股份有限公司之財務報表未經會計師核閱外，其餘財務報表係經會計師核閱。

註 3：合併公司間長期股權投資帳面金額及認列之投資損益，於編製合併財務報表時，業已全數沖銷。

註 4：大陸被投資公司相關資訊請參閱附表六。

天錫電子股份有限公司及子公司
大陸投資資訊

民國 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表六

單位：除另註明外，
為新台幣仟元

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資額	投資方式	本自台港匯出投資金額	初期累積本自台港匯出投資金額	本期匯出或收回投資金額	本期匯出或收回投資金額		未獲本期被投資公司直接或間接投資之持股比例	本期認列投資(損益)(註1)	期末投資金額(註1)	截至本期末已匯回投資收益
								匯	回				
天錫電子(東莞)有限公司	主控產品之生產及銷售	\$5,019 仟美元 (152,678) (註2及4)	透過第三地區投資設立公司(Sky Advance Trading Limited)再投資大陸公司	式	\$3,721 仟美元 (113,193) (註2及4)	\$1,000 仟美元 (30,420) (註2及4)	\$ -	\$ -	\$4,721 仟美元 (143,613) (註2及4)	100%	(\$ 9,742)	\$ 163,504	\$ -

本期末大陸	累計地區	自台港匯出投資金額	經出投資金額	核准投資金額	審計金額	會經陸地	經濟部	審計	會經陸地	審計	規定
\$ 5,249 仟美元 (159,675) (註4)	\$ 5,249 仟美元 (159,675) (註4)	\$ 6,597 仟美元 (200,681) (註4)	\$ 6,597 仟美元 (200,681) (註4)	\$ 6,597 仟美元 (200,681) (註4)	\$ 6,597 仟美元 (200,681) (註4)	\$ 6,597 仟美元 (200,681) (註4)	\$ 6,597 仟美元 (200,681) (註4)	\$ 6,597 仟美元 (200,681) (註4)	\$ 6,597 仟美元 (200,681) (註4)	\$ 6,597 仟美元 (200,681) (註4)	\$ 474,701 (註5)

註 1：本期認列投資損益及期末投資帳面價值係依被投資公司同期經會計師核閱之財務報表計算。

註 2：天錫電子(東莞)有限公司實收資本額包含 Sky Advance Trading Limited 自有資金 298 仟美元之投資及本公司累計自台灣匯出投資金額 4,721 仟美元。

註 3：經濟部投審會核准投資金額包含本公司原投資 Sky Advance Trading Limited 450 仟美元(由 Sky Advance Trading Limited 委由來料加工廠東莞淋濕天錫電子廠加工生產，本公司已另行申報料為投資天錫電子(東莞)有限公司 450 仟美元)、Sky Advance Trading Limited 以自有資金投資大陸地區 298 仟美元、本公司截至 106 年 6 月 30 日累計自台灣匯出投資金額 5,249 仟美元(其中包含東莞普行電子有限公司結束營業，原始投資金額 850 仟美元減除已匯回剩餘股款 322 仟美元後，因累積虧損無法匯回之 528 仟美元。)，以及尚未執行之投資金額 600 仟美元。

註 4：係按 106 年 6 月 30 日匯率換算(美元兌新台幣 1:30.42)。

註 5：依經濟部經審字第 09704604680 號函規定，按合併淨值 60% 之限額計算。

註 6：合併公司間長期股權投資帳面金額及認列之投資損益，於編製合併財務報表時，業已全數沖銷。